資料No.5



新規制基準等への対応状況について

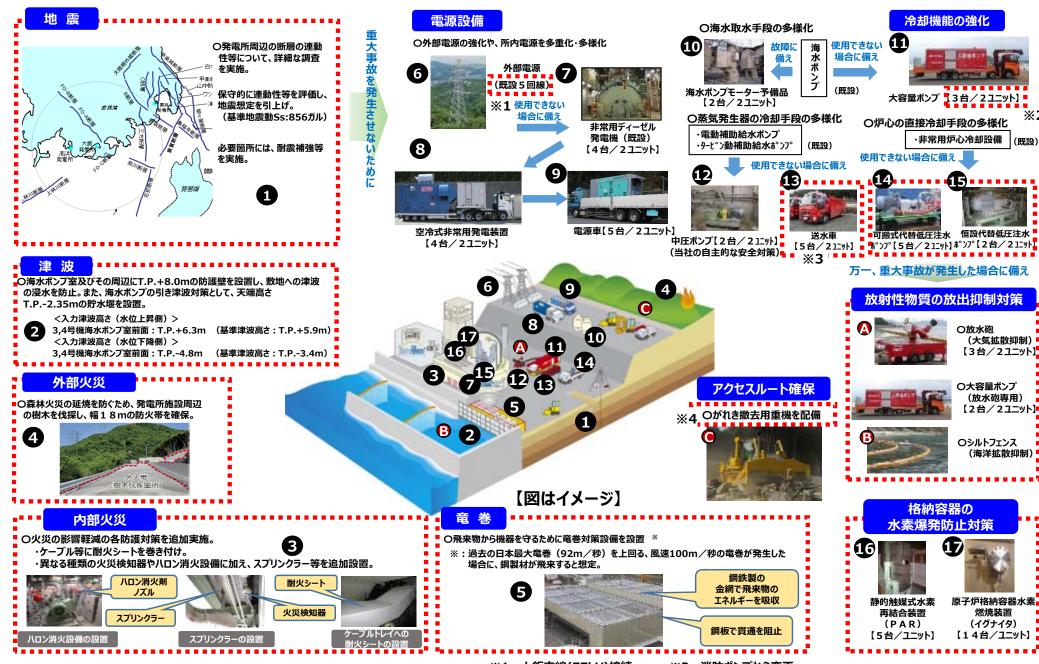
平成29年11月17日

		平成29年度 現時点	平成30年度~	
美浜	3号機 設置許可(H28.10.5) 運転延長認可(H28.11.16)	防潮堤設置工事等 (H29.6~)	(∼H32.3 頃竣工)	8
高)	1,2号機 設置許可(H28.4.20) 運転延長認可(H28.6.20)	格納容器上部遮蔽設置工事等 (H28.9~)	●●●●● (~H32.5頃竣工)	7
 	3 ,4号機 設置許可(H27.2.12)	▽ ・3号機 7/4 第22回定期検査終了 定格熱出力一定 ▽ ・4号機 6/16 第20回定期検査終了 定格熱出力一定		
大飯 ※	3 ,4号機 設置許可(H29.5.24)	海水ポンプ室周辺浸水 防護対策工事等 ▽ 9/11~使用前検査受検中 (~H29.8)		3~6

※:大飯1,2号機は、設置変更許可申請の準備中

大飯3,4号機、高浜1,2号機、美浜3号機の主な安全性向上対策工事の実施状況

大飯3,4号機 安全性向上対策工事の概要



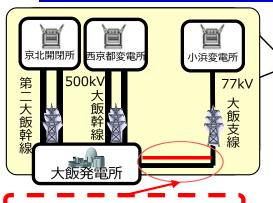
: 前回再稼動(H24.7)後に実施、配備、増台等

※1:大飯支線(77kV)接続

※2:増台(2台)

※3:消防ポンプから変更

※4:多種配備により瓦礫撤去機能強化



[交流電源]

外部電源 (5回線)

外部電源 喪失時

[直流電源]

蓄電池(2系統/11ニット) (容量増強 1,400Ah→2,400Ah)



3,4号機に77kV供給ラインを追設 H26.3完了



ディーゼル発電機 (2台/1ユニット)

使用できない

場合に備え

非常用

使用できない 場合に備え <設計基準事故対処設備>



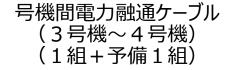
空冷式 非常用発電装置 (2台/11ニット) 電源車(1台/21ニット)

可搬型整流器

更なるバック

<重大事故等対処設備>

更なるバック アップ



更なるバック アップ 常設直流電源設備(蓄電池) (1系統 3,000Ah/11ニット)

今後設置予定

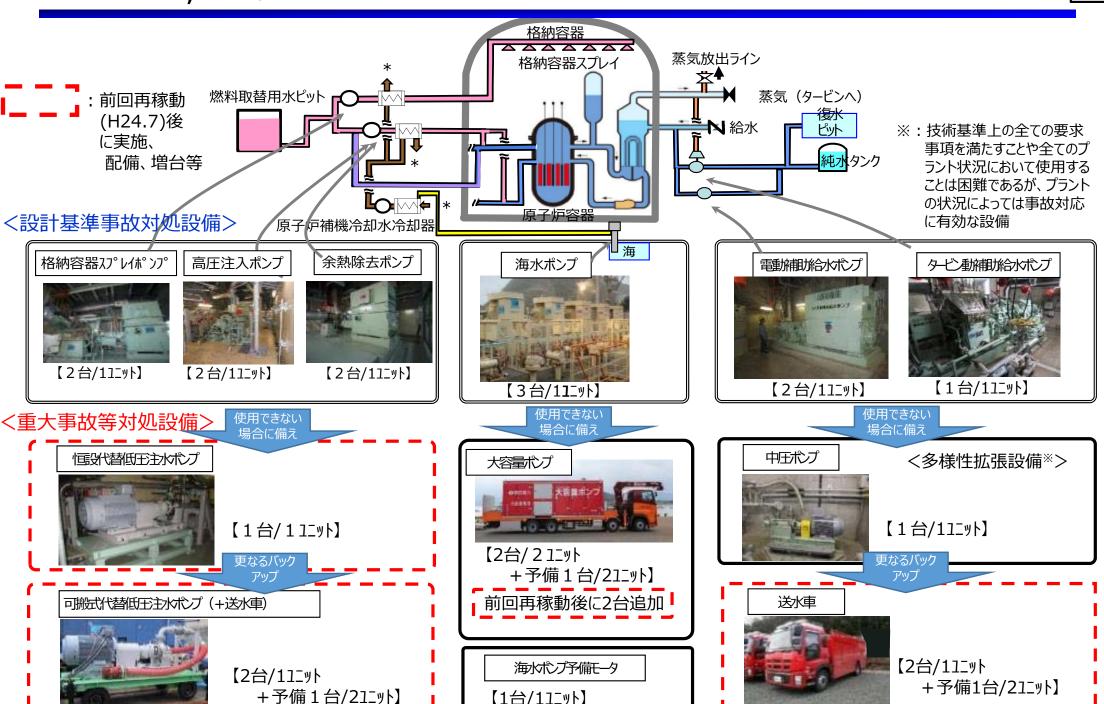


電源車 (2台/1ユニット+予備1台/2ユニット)



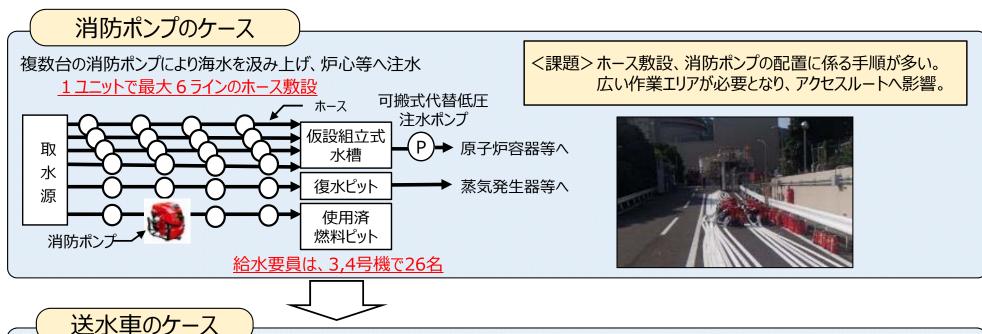
前回再稼動(H24.7)後に実施、配備

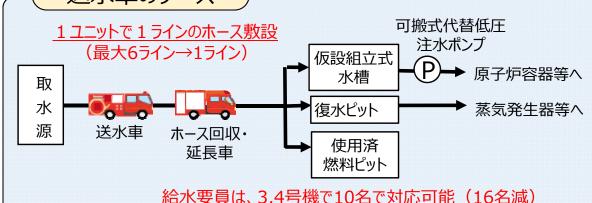




【1台/11ニット】

- ○炉心等への海水注水について、消防ポンプによる注水から、送水車を用いる注水へ変更。
- 〇これにより、給水要員の削減(3,4号機:26名 \rightarrow 10名)とともに、資機材の変更(消防ポンプ24台 \rightarrow 送水 車1台/ユニット)による準備手順の簡素化による注水準備時間*が削減。(15.8時間→4時間) 更に、アクセスルートの使用範囲が改善。 *注水準備期間:資機材の敷設開始から注水開始までの時間。

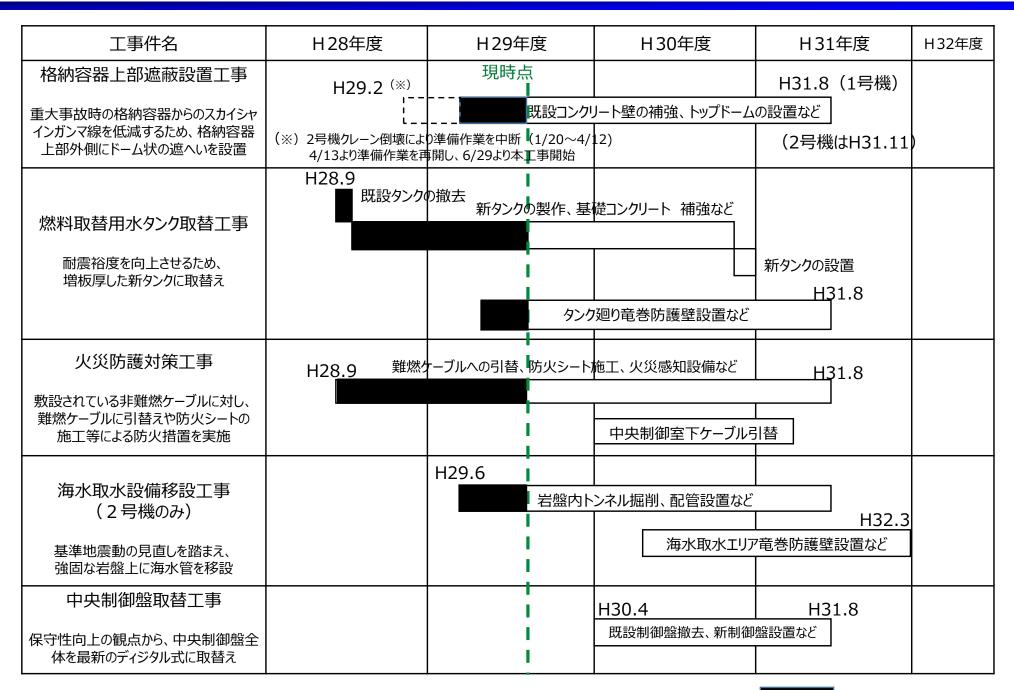




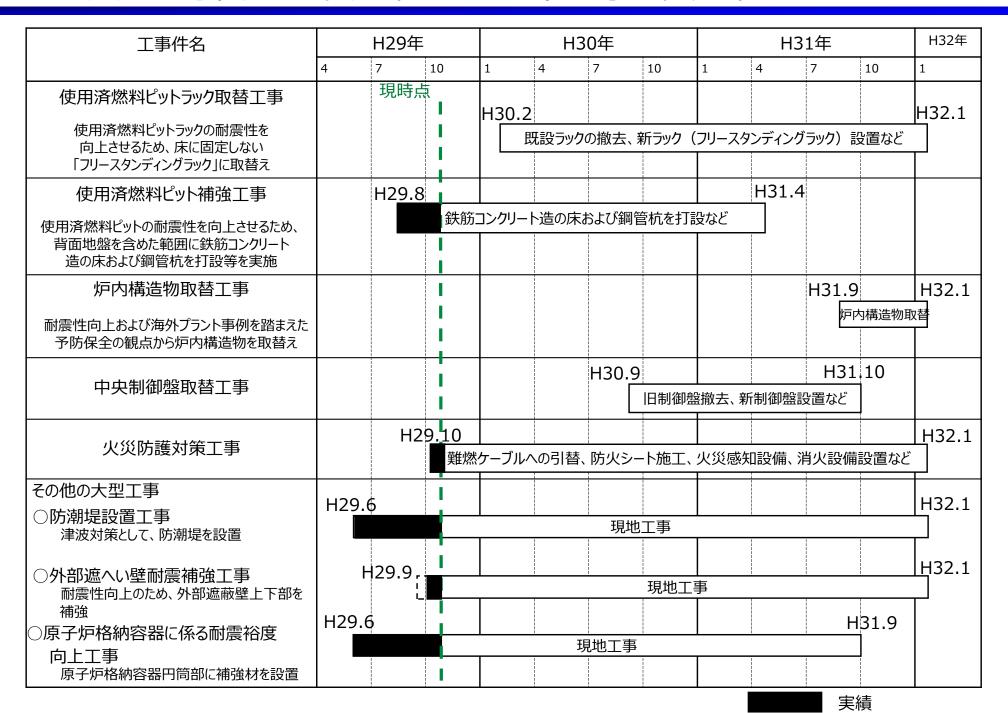


(ポンプ性能:放水圧 1.3MPa 放水流量:300㎡/h)

高浜1,2号機 主な安全性向上対策工事の実施状況について



美浜3号機 主な安全性向上対策工事の実施状況について



複数サイト同時発災時の対応訓練

- ○実施日時 平成29年9月12日(火)10:00~15:30
- ○訓練目的

休日を想定し限られた人数による発電所での事故制圧対応を確認。

また、複数プラントで重大事故発生を想定し、原子力事業本部による発電所支援等が行えることを検証。

- ○実施体制
 - (1) 発電所 大飯 74名参加(初動対応要員64名+招集要員10名)

高浜118名参加(初動対応要員70名+招集要員48名)

- (3) 本店他 70名参加(初動対応要員 2名+招集要員68名)
- 〇シナリオ:大飯、高浜の複数プラントにおける運転中のユニット(大飯3,4号機、高浜3,4号機)の発災 (停止中のユニット(大飯1,2号機、高浜1,2号機)発災含む)
- ○検証項目

(高浜・大飯発電所)

- ①休日を想定した初動対応要員および 招集要員による事故制圧(送水車等)
- ②徒歩による要員の招集 等

(原子力事業本部)

- ①休日を想定した限られた人数での対応
- ②複数プラントの発災で輻輳した状況での情報処理
- ③現地支援拠点での複数プラントへの支援対応

検証結果 🗘 11

今回の訓練目的を踏まえた主な検証結果

【高浜·大飯発電所】

- ①社内ルールに<u>基づく迅速な対策本部の立ち上げと、関係箇所への通報連絡、事故制圧のための送水車設置、</u> 操作等ができることを確認した。
- ②招集訓練を行い、招集要員を発電所近傍の寮から6時間以内に招集できることを確認した。

【原子力事業本部】

- ①休日当番者により<u>対策本部を速やかに立ち上げできること、概ね1時間で対策本部の所定の要員数を招集し、</u> 運営や情報連絡等ができることを確認した。
 - ・休日当番者により必要な機器(統合原子力防災ネットワーク等)を立ち上げ、プラントの状況を速やかに把握できることを確認。
 - ・原子力事業本部近隣の寮から徒歩による招集訓練、および、敦賀市内等から車両・徒歩による招集訓練を実施し、<u>約1時間で招集できることを確認</u>。
- ②複数プラント発災時において、休日当番者による初動の情報連絡が的確に実施できることを確認した。
 - ・発電所毎に部屋と体制を分けて対応することで、情報の輻輳による混乱を防止し、必要な情報連絡、情報処理 が有効に機能することを確認。
- ③現地支援拠点に、関西電力、日本原子力発電、原子力機構が速やかに参集し、各事業者と美浜原子力緊急事態支援センター間で連携できること、また、<u>複数プラントの事故状況を元に、各プラントへの支援活動内容とチーム</u>構成を決めて出動することにより、支援活動が実施できることを確認した。

中長期対策の実施状況 (美浜・高浜・大飯発電所)

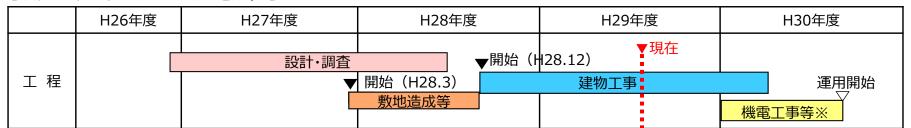
中長期対策の実施状況(美浜・高浜・大飯発電所)

○緊急時対策所設置工事

プラントに緊急事態が発生した場合に、事故の制圧・拡大防止を図るための対策本部となる緊急時対策所を設置。

【緊急時対策所イメージ】 M 通信用アンテナ 2F 対策本部、会議室、資料室 1F チェンジングエリア、保管庫、電気室

【設置工程(大飯・高浜発電所)】



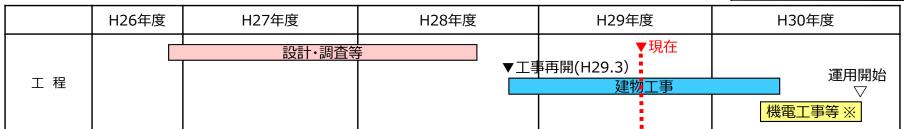
・美浜発電所緊急時対策所は、地盤丁事中。

※:機械設備、電気設備等の配置

○免震事務棟設置工事

事故対応が膨大かつ長期化した場合の支援を目的に、主に、初動要員の宿直場所、要員待機場所、資機材受入れ及び保管場所として、自主的な位置付けで免震事務棟を設置。

【設置工程(大飯·高浜発電所)】



・美浜発電所免震事務棟は、仕様等について設計検討中。

※:機械設備、電気設備等の配置

〇特定重大事故等対処施設

- ・高浜3号機は平成32年8月、高浜4号機は平成32年10月の設置期限までに設置完了予定で、工事実施中。
- ・高浜1,2号機は原子炉設置変更許可申請における審査中。高浜発電所以外のプラントについては、申請の準備中。

参考

使用前検査

- ○使用前検査とは、「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」に基づく検査で、 発電用原子炉施設が認可を受けた工事計画どおりに製作、据え付けられ、所定の機能・性能等を 有していること及び技術上の基準に適合していることを、工事の工程毎に原子力規制委員会の確 認を受ける検査であり、これに合格した後でなければ使用することができない。
- ○使用前検査は、施設の設置や変更の工事工程毎に、以下の検査項目が定められている。

工事の工程	検査事項	検査種別
一原子炉本体、核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設、原子炉冷却系統施設等について、構造、強度又は漏えいに係る試験をすることができる状態になった時	 材料検査 寸法検査 外観検査 四組立て及び据付け状態を確認する検査 五耐圧検査 六漏えい検査 セ原子炉格納施設が直接設置される基盤の状態を確認する検査 材料検査 寸法検査 外観検査 知組立て及び据付け状態を確認する検査 五耐圧検査 六漏えい検査 五耐圧検査 六漏えい検査 	構造健全性検査
三 発電用 <u>原子炉に燃料体を挿入することができる状態になった</u> 時	機能又は性能であって、発電用原子炉に燃料体を挿入した状態におい て必要なものを確認する検査	
四 発電用 <u>原子炉の臨界反応操作を開</u> 始することができる状態になった時	機能又は性能であって、発電用原子炉が臨界に達する時に必要なものを確認する検査	
五 工事の計画に係る <u>全ての工事が完了</u> した時	発電用原子炉の出力運転時における発電用原子炉施設の総合的な性能を確認する検査その他工事の完了を確認するために必要な検査	

他原子力事業者

- ●全国12社間での協力協定
- ●西日本5社間での協力協定



現地支援拠点

◇原子力研修センター など



- ●複数サイトに対する要員・資機材の 支援拠点
- ●美浜支援センターからの資機材、 要員の集結拠点 など



美浜原子力 緊急事態支援センター

- ●ロボット、重機等の提供
- ●オペレーター派遣 など





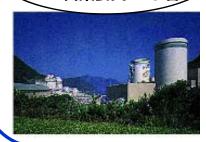
発電所原子力緊急時対策本部

◇設置場所:発電所緊急時対策所

◇本部長:発電所長

高浜

初動対応要員 70名 召集要員 48名



大飯

初動対応要員 64名 召集要員 10名



メーカ、協力会社、 ゼネコン等

- ●事故進展予測(INSS)
- ●プラント設計(三菱など)
- 建物設計(ゼネコン)



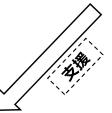
本店原子力緊急時対策本部

◇ 設置場所: 原子力事業本部

◇ 指揮: 社長、原子力事業本部長、副事業本部長



- ●事故情報収集と社内外への連絡
- ●事故制圧の技術的支援
- ERC、自治体対応
- ●報道対応
- ●現地支援拠点の運営
- ●住民避難の支援





オフサイトセンター (2箇所設置の想定)

要員派遣



関係自治体

INSS:原子力安全システム研究所

ERC: 緊急時対応センター